



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社 ルネサンス 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 敏一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 渡邊 清 TEL (03)5600-5312  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	16,520	(8.3)	127	(△86.0)	122	(△85.9)	9	(△98.0)
18 年 9 月中間期	15,256	(8.4)	915	(△12.5)	868	(△14.8)	450	(15.2)
19 年 3 月期	31,344	—	1,417	—	1,331	—	679	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	0.46	—
18 年 9 月中間期	22.57	—
19 年 3 月期	34.03	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	20,490	7,585	37.0	380.05
18 年 9 月中間期	18,893	7,848	41.5	393.20
19 年 3 月期	19,701	7,827	39.7	392.14

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 7,585 百万円 18 年 9 月中間期 7,848 百万円 19 年 3 月期 7,827 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	269	△1,375	1,135	469
18 年 9 月中間期	986	△1,934	1,025	406
19 年 3 月期	2,039	△3,568	1,640	440

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	12.50	12.50	25.00
20 年 3 月期	—	—	11.00
20 年 3 月期 (予想)	—	11.00	

### 3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,000	(8.5)	1,500	(5.9)	1,400	(5.1)	700	(3.1)	35.07

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(注) 詳細は、19 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計処理の変更）をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 19,960,000株 18年9月中間期 19,960,000株 19年3月期 19,960,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 ー株 18年9月中間期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、38 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想については、平成19年5月8日に公表した予想を修正しております。

2. 上記の業績予想は、本資料の発表時現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、5 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（当期の見通し）」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に支えられ、引き続き緩やかな成長が続きました。

当業界では、従来型のフィットネスクラブに加えて、ジム・スタジオのみで構成されるプールなしタイプのクラブや、女性専用のサーキットトレーニングジムなど、業態の多様化が進むとともに出店数も増加し、業況は成長基調にあるものの、業界内の競争環境は厳しさを増しつつあります。

このような状況の中、当社は積極的な新規クラブの出店及びサーキットトレーニングジムの多店舗展開等により、事業の拡大に努めました。

当中間期におきましては、新規クラブとして、4月に登美ヶ丘（奈良県奈良市）、浦安（千葉県浦安市）、6月に西国分寺（東京都国分寺市）、福岡ダイヤモンドシティ・ルクル（福岡県粕屋町：9月22日付でイオンモール福岡ルクルに改称）、9月に長岡（新潟県長岡市）の直営5クラブを出店いたしました。

この結果、当中間期末のクラブ数は、直営88クラブ、業務受託6クラブ、フランチャイズ1クラブの計95クラブとなりました。なお、上記クラブ数には駅前再開発の影響により9月末日をもって閉店した北千住クラブ（東京都足立区）が含まれております。

また、既存クラブについては、会員数の回復に向けて、顧客ニーズに対応した会員種別の導入、販促内容の見直し、クラブホームページの全面的リニューアルなどを行いました。

さらに、6月に横浜（横浜市西区）、福岡大橋（福岡市南区）、9月に東広島（広島県東広島市）の3クラブをリニューアルし、競争力の強化を図っております。

女性専用のサーキットトレーニングジム「Body Q't（ボディ キュット）」については、既存のクラブ内に開設する「クラブ・イン・タイプ」として13店舗、既存クラブの近隣に開設する「サテライト・タイプ」として1店舗を出店し、多店舗展開を進めました。これにより、当中間期末の「Body Q't」店舗数は、「クラブ・イン・タイプ」14店舗、「サテライト・タイプ」1店舗の計15店舗となり、新たな顧客層の開拓とクラブ事業の活性化を図っております。

なお、ヘルスケア事業への取り組みとしては、平成20年4月から生活習慣病予防推進のため医療保険者（健康保険組合等）に義務付けられる特定保健指導に対応したプログラムとして、千葉県佐倉市との協働でメタボリックシンドローム対策のモデル事業を実施しております。

以上の結果、当中間期は、クラブ会員数が、次頁のとおり既存クラブを中心に伸ばしたものの計画には届かず、売上高は165億20百万円（業績予想比2.8%減、前年同期比8.3%増）にとどまりましたが、クラブ運営スタッフの効率的配置や管理費の削減などを行った結果、営業利益は1億27百万円（業績予想比27.0%増、前年同期比86.0%減）、経常利益は1億22百万円（業績予想比144.0%増、前年同期比85.9%減）、中間純利益は9百万円（業績予想比10.0%減、前年同期比98.0%減）となり、営業利益、経常利益で業績予想を上回りました。

## 既存クラブ月末在籍会員数の推移(単位:%)

	(参考)	当中間期の実績					
	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
前年 同月比	△2.6	△1.8	△0.6	+0.2	+0.7	+0.7	+1.0

## 当中間期の業績予想と実績との比較(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
平成19年5月8日公表予想	17,000	100	50	10
第1四半期	7,961	△369	△376	△237
第2四半期	8,559	496	498	246
当中間期の実績	16,520	127	122	9
増減額	△480	27	72	△1
増減率(%)	△2.8	+27.0	+144.0	△10.0

当中間期を第1四半期と第2四半期に分割して見た場合、当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)では、前年同期比2倍にあたる4クラブの新規出店による初期費用の増大と、平成19年3月末で前年同月比2.6%減となった既存クラブの会員数を早期に回復させるための販売促進施策を集中して行ったことにより、上表のとおり利益面では赤字となりましたが、当第1四半期末で既存クラブの会員数が前年同月比0.2%増とプラスに転じ、当中間期末で前年同月比1.0%増まで回復した結果、当第2四半期(平成19年7月1日～平成19年9月30日)で黒字化いたしました。

なお、当中間期の既存クラブの売上高については、当中間期初期(4～5月)の会員数が前年同月比マイナスになった影響と、会員数回復のためのキャンペーン割引の影響等により、前年同期比2.1%減となりました。

## 部門別会員数の状況(単位:名)

	平成18年9月末	平成19年9月末	前年同期比(%)
フィットネス部門計	176,045	189,073	+7.4%
スイミングスクール	72,427	76,070	+5.0%
テニススクール	27,226	31,001	+13.9%
その他スクール	10,784	12,099	+12.2%
スクール部門計	110,437	119,170	+7.9%
会員数合計	286,482	308,243	+7.6%

部門別売上高の状況 (単位: 百万円)

	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	前年同期比 (%)
フィットネス部門計	8,477	8,947	+5.6%
スイミングスクール	2,359	2,677	+13.5%
テニススクール	1,422	1,585	+11.5%
その他スクール	474	515	+8.7%
スクール部門計	4,256	4,778	+12.3%
プロショップ部門計	1,075	1,161	+8.0%
その他クラブ収入計	1,151	1,370	+19.0%
スポーツ施設売上高計	14,961	16,258	+8.7%
業務受託	229	212	△7.4%
その他売上高	65	49	△24.7%
総売上高計	15,256	16,520	+8.3%

(当期の見通し)

わが国経済は、個人消費の回復力に弱さが見られ、原油価格の高騰等により先行きの不透明感が増しつつあるものの、当面は安定して推移するものと思われまます。

当業界におきましても、新規出店数の増加により市場の成長は続くものの、クラブ間の競争は徐々に激しくなるものと予想されまます。

このような状況の中、当社は、新規クラブと既存クラブとを問わず、引き続き新規入会者の獲得や既存会員の満足度向上に向けた取り組みを積極的に推進し、クラブ事業の収益基盤の強化に努めてまいます。

具体的には、会員サービス面で、入会者へのオリエンテーションシステムを中心にトレーニングジムのオペレーション変更を行い、入会後初期段階での会員定着の向上を図ってまいます。

さらに、新スタジオ・プログラムの展開として、10月より「美 メディテーション yoga」、「ファンダメンタル ピラティス」の2つのプログラムを導入し、20~30代を中心とした女性層の入会促進・満足度向上に繋げてまいます。

また、当期中の今後の新規出店につきましては、首都圏で12月に富士見台（東京都練馬区）の直営1クラブを計画してまいます。

ヘルスケア事業への取り組みとしては、特定保健指導が平成20年4月から義務化されることを目前にして、導入を検討する健康保険組合や自治体への営業活動を強化してまいます。特に、当社の強みである運動指導の場面においては、社内認定インストラクターによるパーソナルトレーニングを始めとして、自宅でも運動を継続できるDVDを活用するなど、「正しく楽しいプログラム」を提供することに主眼をおき、また、各医療保険者（健康保険組合等）の個別の要望にも合わせた「テーラーメイド型サービス」を提案してまいます。

これらに加え、今後も継続してクラブ・オペレーション・コストの効率化や管理費の低減を行うことにより、当期の業績として、売上高340億円（前期比8.5%増）、営業利益15億円（同5.9%増）、経常利益14億円（同5.1%増）当期純利益7億円（同3.1%増）を見込んでまいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態の変動状況

#### (イ)資産

当中間期末の総資産は、前期末に比べ7億89百万円増加し、204億90百万円となりました。流動資産については、主に売掛金、前払費用などが増加したことにより2億59百万円増加しました。固定資産については、新設クラブの建物設備や既存クラブの更新設備などを取得した結果、有形固定資産が2億24百万円増加し、さらに新設クラブ開設に伴い敷金・保証金を差し入れたことなどにより、投資その他の資産が2億81百万円増加した結果、5億29百万円増加しました。

#### (ロ)負債

当中間期末の負債合計は、前期末に比べ10億30百万円増加し、129億4百万円となりました。これは主に設備投資などの資金需要に合わせて長期借入金が増加したことなどによるものです。

#### (ハ)純資産

当中間期末の純資産は、前期末に比べ2億41百万円減少し、75億85百万円となりました。これは当中間純利益9百万円を計上しましたが、配当金2億49百万円の支払いを行ったことなどによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末と比べ28百万円増加し、4億69百万円となりました。

当中間期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期2億69百万円(前年同期9億86百万円)

営業活動により得た資金は、2億69百万円となりました。これは主として税引前中間純利益65百万円、減価償却費7億61百万円、前受金の減少1億36百万円、前払費用の増加1億26百万円、売上債権の増加1億4百万円などによるものです。

#### (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期△13億75百万円(前年同期△19億34百万円)

投資活動に使用した資金は、13億75百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10億63百万円、敷金・保証金の差入による支出3億49百万円などによるものです。

#### (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期11億35百万円(前年同期10億25百万円)

財務活動により得た資金は、11億35百万円となりました。これは短期借入金純増加額2億円、長期借入れによる収入15億円、長期借入金返済による支出3億15百万円、配当金支払額2億49百万円によるものです。

主要財務指標のトレンド

	平成18年9月	平成19年9月	(参考) 平成19年3月
自己資本比率 (%)	41.5	37.0	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	218.7	67.6	130.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	298.3	1,511.6	331.0
事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	38.3	3.7	25.4

各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
(中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。配当性向については、年間約30%を目処としております。

当期の配当については、当初公表 (平成19年5月8日開示) のとおり、中間配当0円といたします。期末配当についても当初公表のとおり、1株あたり11円 (年間配当11円) の実施を予定しております。

また、内部留保資金については、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上のための新プログラム開発等へ投資を行い、事業の拡大を図ってまいります。

#### (4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

##### ① 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### ② 出店戦略について

今後、事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。

ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績が影響を受ける可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長が影響を受ける可能性があります。

##### ③ 新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### ④ 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### ⑤ クラブ建物賃貸借契約について

###### (イ) クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、賃貸人の投資回収が長期(15年から20年)に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「(ロ)平成19年9月末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は、原則として建物投資残価(投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額)を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。しかし、物件によっては獲得競争の中で、残賃料保証を行わざるを得ない案件も生じております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、一定の補償を求められることがあります。



#### (ロ) 平成19年9月末の状況

平成19年9月末において、直営クラブ88クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが85クラブあります(9月末日をもって閉店した北千住クラブを含む)。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ(保証額計:47億61百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ(保証額計:8億51百万円)、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ(保証額計:60億29百万円)、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期(10年程度)の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが10クラブ(損失負担金の最大額:25億36百万円)あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内(10年から20年)に途中解約した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

#### ⑥ 敷金・保証金について

平成19年9月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が67億13百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ⑦ 金利上昇について

当中間期末の借入金残高は、長期・短期を合計して、81億35百万円と前期末残高に比べ13億85百万円増加しました。今後につきましても新規出店などのため借入金残高が増加することも予想されます。

今後、政策金利の引き上げや民間資金需要の高まりにより、市場金利が大幅に上昇した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### ⑧ 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備のほか、情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### ⑨ 震災発生の影響について

現在のわが国において、大震災が起きる可能性が高いと報道されておりますが、当社では、震災発生時の対応等について準備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるを得ないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」から「(4) 会社の対処すべき課題」までの各項目については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.s-re.jp/corp/IR/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間財務諸表

##### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		406,555		469,000		440,177		
2 売掛金		586,449		678,708		574,550		
3 たな御資産		529,437		540,998		553,782		
4 その他		1,082,162		1,179,444		1,021,610		
貸倒引当金		—		△18,318		—		
流動資産合計		2,604,605	13.8	2,849,834	13.9	2,590,121	13.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		5,562,049		5,692,603		5,649,650		
(2) 工具器具備品		951,050		1,256,815		1,049,774		
(3) その他		1,145,107		1,167,617		1,193,070		
有形固定資産合計	※1	7,658,207	40.5	8,117,037	39.6	7,892,495	40.1	
2 無形固定資産		535,060	2.8	541,813	2.7	518,067	2.6	
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		—		1,123,608		1,090,436		
(2) 敷金・保証金		5,750,046		6,713,296		5,892,774		
(3) その他		2,358,396		1,157,758		1,730,184		
貸倒引当金		△12,960		△12,960		△12,960		
投資その他の資産 合計		8,095,483	42.9	8,981,703	43.8	8,700,436	44.2	
固定資産合計		16,288,751	86.2	17,640,554	86.1	17,110,999	86.9	
資産合計		18,893,357	100.0	20,490,388	100.0	19,701,120	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	329,944		412,870		386,824	
2 買掛金		104,143		102,002		125,214	
3 短期借入金		3,670,001		3,900,000		3,700,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金		—		2,035,000		1,780,000	
5 前受金		989,667		663,415		799,754	
6 賞与引当金		439,364		292,903		389,482	
7 その他	※2 ※3	2,261,814		2,259,659		2,369,894	
流動負債合計		7,794,934	41.3	9,665,850	47.2	9,551,171	48.5
II 固定負債							
1 長期借入金		2,215,000		2,200,000		1,270,000	
2 退職給付引当金		441,459		471,123		467,695	
3 その他		593,769		567,547		585,237	
固定負債合計		3,250,229	17.2	3,238,671	15.8	2,322,933	11.8
負債合計		11,045,164	58.5	12,904,521	63.0	11,874,104	60.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,210,380		2,210,380		2,210,380	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,146,804		2,146,804		2,146,804	
資本剰余金合計		2,146,804		2,146,804		2,146,804	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		69,375		69,375		69,375	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,418,845		3,157,583		3,397,908	
利益剰余金合計		3,488,220		3,226,958		3,467,283	
株主資本合計		7,845,404	41.5	7,584,142	37.0	7,824,467	39.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,788		1,724		2,548	
評価・換算差額等 合計		2,788	0.0	1,724	0.0	2,548	0.0
純資産合計		7,848,192	41.5	7,585,866	37.0	7,827,016	39.7
負債純資産合計		18,893,357	100.0	20,490,388	100.0	19,701,120	100.0

## ②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,256,744	100.0	16,520,554	100.0	31,344,064	100.0
II 売上原価		13,575,673	89.0	15,621,958	94.6	28,401,393	90.6
売上総利益		1,681,071	11.0	898,596	5.4	2,942,670	9.4
III 販売費及び一般管理費		765,852	5.0	770,709	4.6	1,525,460	4.9
営業利益		915,218	6.0	127,887	0.8	1,417,210	4.5
IV 営業外収益	※1	22,697	0.1	34,386	0.2	56,103	0.2
V 営業外費用	※2	69,088	0.4	40,021	0.2	141,617	0.5
経常利益		868,827	5.7	122,252	0.8	1,331,695	4.2
VI 特別利益		506	0.0	3,697	0.0	506	0.0
VII 特別損失	※3 ※4	70,177	0.5	60,659	0.4	92,036	0.2
税引前中間(当期) 純利益		799,157	5.2	65,290	0.4	1,240,165	4.0
法人税、住民税 及び事業税 過年度法人税等 還付額等		235,469		48,378		468,779	
法人税等調整額		113,110	2.2	73,764	0.3	92,245	1.8
中間(当期)純利益		450,577	3.0	9,174	0.1	679,140	2.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,196,867	3,266,242	7,623,426
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	△199,600	△199,600	△199,600
取締役賞与(注)	—	—	—	△29,000	△29,000	△29,000
中間純利益	—	—	—	450,577	450,577	450,577
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	221,977	221,977	221,977
平成18年9月30日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,418,845	3,488,220	7,845,404

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,854	7,626,281
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△199,600
取締役賞与(注)	—	△29,000
中間純利益	—	450,577
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△65	△65
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△65	221,911
平成18年9月30日残高(千円)	2,788	7,848,192

(注)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,397,908	3,467,283	7,824,467
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	△249,500	△249,500	△249,500
中間純利益	—	—	—	9,174	9,174	9,174
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△240,325	△240,325	△240,325
平成19年9月30日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,157,583	3,226,958	7,584,142

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,548	7,827,016
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△249,500
中間純利益	—	9,174
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△824	△824
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△824	△241,149
平成19年9月30日残高(千円)	1,724	7,585,866

(注)平成19年5月30日開催の取締役会決議による配当であります。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金			利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,196,867	3,266,242	7,623,426
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△449,100	△449,100	△449,100
取締役賞与(注2)	—	—	—	△29,000	△29,000	△29,000
当期純利益	—	—	—	679,140	679,140	679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	201,040	201,040	201,040
平成19年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,397,908	3,467,283	7,824,467

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,854	7,626,281
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)	—	△449,100
取締役賞与(注2)	—	△29,000
当期純利益	—	679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△305	△305
事業年度中の変動額合計 (千円)	△305	200,735
平成19年3月31日残高(千円)	2,548	7,827,016

(注1)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分による配当及び平成18年11月7日開催の取締役会決議による中間配当であります。

(注2)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		799,157	65,290	1,240,165
2 減価償却費		629,044	761,602	1,375,980
3 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△6,422	3,427	19,812
4 前払年金費用の減少額 (△増加額)		△58,348	△15,626	27,276
5 固定資産除却損		53,961	25,852	67,630
6 減損損失		16,215	34,334	16,215
7 受取利息及び受取配当金		△9,775	△12,264	△21,488
8 支払利息		24,136	38,182	56,570
9 売上債権の増加額		△110,668	△104,158	△98,770
10 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△67,426	12,784	△91,771
11 前払費用の増加額		△80,182	△126,556	△30,514
12 仕入債務の増加額		114,681	2,832	192,632
13 未払金の増加額 (△減少額)		△116,804	△47,560	105,518
14 未払費用の増加額 (△減少額)		50,898	△72,500	133,917
15 前受金の増加額 (△減少額)		57,364	△136,339	△132,548
16 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△4,334	3,053	△54,152
17 その他		44,836	△77,853	△10,507
小計		1,336,332	354,501	2,795,968
18 利息及び配当金の受取額		2,870	1,096	3,823
19 利息の支払額		△22,467	△35,864	△55,759
20 法人税等の支払額		△330,191	△50,642	△704,764
営業活動による キャッシュ・フロー		986,544	269,091	2,039,269

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 子会社株式取得による支出		△46,730	—	△46,730
2 投資有価証券取得による支出		△9,912	—	△9,912
3 有形固定資産の取得による支出		△548,189	△1,063,893	△1,481,100
4 無形固定資産の取得による支出		△114,165	△53,017	△160,646
5 有形固定資産の売却による収入		197	48,796	4,490
6 敷金・保証金の差入による支出		△542,265	△349,367	△1,274,797
7 敷金・保証金の回収による収入		121,470	26,777	170,560
8 子会社への短期貸付けによる支出		△1,600,000	—	△1,600,000
9 子会社からの短期貸付金回収による収入		810,000	—	810,000
10 その他		△4,652	14,936	19,287
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,934,247	△1,375,767	△3,568,849
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額		500,001	200,000	1,200,000
2 長期借入れによる収入		900,000	1,500,000	1,500,000
3 長期借入金の返済による支出		△175,000	△315,000	△610,000
4 配当金の支払額		△199,600	△249,500	△449,100
財務活動による キャッシュ・フロー		1,025,401	1,135,500	1,640,900
IV 現金及び現金同等物の 増加額		77,697	28,823	111,319
V 現金及び現金同等物の 期首残高		299,350	440,177	299,350
VI 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		29,507	—	29,507
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		406,555	469,000	440,177

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      ①商品                      原則として売価還元原価法                      ②貯蔵品                      個別原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      ①商品                      同左                      ②貯蔵品                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      ①商品                      同左                      ②貯蔵品                      同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く)                      定額法                      その他の有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は下記の通りであります。                      建物……………3～57年                      構築物……………2～45年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く)                      同左                      その他の有形固定資産                      同左</p> <p>(会計処理の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ14,782千円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く)                      同左                      その他の有形固定資産                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,910千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 中間期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金                      (前払年金費用)                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の第24回定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金について金額が確定したため、当該金額を長期未払金(固定負債その他)として表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      (前払年金費用)                      同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      (前払年金費用)                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金について金額が確定したため、当該金額を長期未払金として表示しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法                      同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては特例処理によっており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ 取引を行っております。 なお、投機目的やトレーデ ィング目的のデリバティブ取 引は行わない方針でありま す。 また、デリバティブ取引は 全て社内管理規程に従って実 行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の間に 高い相関関係があることを確 認し、有効性の評価方法とし ております。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップについて は、有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理について は、税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,848,192千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,827,016千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。 (貸借対照表) 「営業権」は、当期から「のれん」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具備品」(前中間会計期間872,060千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間713,612千円)につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前中間会計期間670,000千円)につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,040,205千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,923,557千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,638,345千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 92,895千円 設備支払手形 192,525千円 (流動負債その他)</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 126,357千円 設備支払手形 208,660千円 (流動負債その他)</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 48,448千円 設備支払手形 80,148千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,723千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,136千円 業務提携費 42,697千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目 減損損失 16,215千円</p> <p>※4 減損損失 当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置 他</td> <td>石川県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブ閉鎖の意思決定を行い、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該クラブの固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,563千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>543千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品のれん</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>436千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、機械装置 他	石川県	1	建物	13,563千円	機械装置	543千円	工具器具備品のれん	1,672千円	のれん	436千円	計	16,215千円	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,215千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,182千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目 減損損失 34,334千円 固定資産除却損 25,852千円</p> <p>※4 減損損失 当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、構築物 他</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,429千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,263千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,443千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,334千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、構築物 他	千葉県	1	建物	8,429千円	構築物	7,759千円	機械装置	3,263千円	工具器具備品	2,003千円	土地	6,443千円	リース資産	6,435千円	計	34,334千円	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21,387千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,570千円 業務提携費 78,763千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目 減損損失 16,215千円</p> <p>※4 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置 他</td> <td>石川県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブ閉鎖の意思決定を行い、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該クラブの固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該クラブは平成18年11月末日をもって閉鎖しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,563千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>543千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品のれん</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>436千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、機械装置 他	石川県	1	建物	13,563千円	機械装置	543千円	工具器具備品のれん	1,672千円	のれん	436千円	計	16,215千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																													
スポーツクラブ設備	建物、機械装置 他	石川県	1																																																													
建物	13,563千円																																																															
機械装置	543千円																																																															
工具器具備品のれん	1,672千円																																																															
のれん	436千円																																																															
計	16,215千円																																																															
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																													
賃貸用不動産	土地	福島県	1																																																													
スポーツクラブ設備	建物、構築物 他	千葉県	1																																																													
建物	8,429千円																																																															
構築物	7,759千円																																																															
機械装置	3,263千円																																																															
工具器具備品	2,003千円																																																															
土地	6,443千円																																																															
リース資産	6,435千円																																																															
計	34,334千円																																																															
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																													
スポーツクラブ設備	建物、機械装置 他	石川県	1																																																													
建物	13,563千円																																																															
機械装置	543千円																																																															
工具器具備品のれん	1,672千円																																																															
のれん	436千円																																																															
計	16,215千円																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブ閉鎖までの営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 569,219千円 無形固定資産 59,825千円</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法  同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。 また、使用価値については、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれるためゼロとして評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 712,814千円 無形固定資産 48,788千円</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法  同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブ閉鎖までの営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,252,784千円 無形固定資産 123,196千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	19,960	—	—	19,960

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,500	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月14日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	19,960	—	—	19,960

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	19,960	—	—	19,960

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月14日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 406,555千円	現金及び預金 469,000千円	現金及び預金 440,177千円
現金及び現金同等物 406,555千円	現金及び現金同等物 469,000千円	現金及び現金同等物 440,177千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具器具備品	859,077	397,346	3,493	458,238	建物	22,980	1,149	—	21,831	工具器具備品	826,641	373,104	3,493	450,044
有形固定資産「その他」	315,444	133,805	7,847	173,790	工具器具備品	1,060,946	423,590	4,998	632,357	有形固定資産「その他」	340,723	164,660	7,847	168,214
無形固定資産	7,654	6,123	—	1,530	有形固定資産「その他」	364,736	190,789	10,706	163,241	無形固定資産	7,654	6,888	—	765
合計	1,182,175	537,275	11,341	633,559	合計	1,448,663	615,528	15,704	817,429	合計	1,175,018	544,652	11,341	619,024
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高  未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 220,580千円 1年超 434,319千円 合計 654,899千円  リース資産減損勘定中間期末残高 6,697千円					②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高  未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 267,649千円 1年超 571,407千円 合計 839,057千円  リース資産減損勘定中間期末残高 7,964千円					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高  未経過リース料期末残高相当額 1年内 228,847千円 1年超 409,573千円 合計 638,420千円  リース資産減損勘定期末残高 5,149千円				

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,338千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,514千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,483千円</td> </tr> </table>	支払リース料	114,338千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,547千円	減価償却費相当額	105,514千円	支払利息相当額	7,483千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,092千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,791千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,363千円</td> </tr> </table>	支払リース料	142,092千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,547千円	減価償却費相当額	131,257千円	支払利息相当額	8,791千円	減損損失	4,363千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245,261千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,295千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,638千円</td> </tr> </table>	支払リース料	245,261千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,095千円	減価償却費相当額	226,295千円	支払利息相当額	15,638千円
支払リース料	114,338千円																											
リース資産減損勘定の取崩額	1,547千円																											
減価償却費相当額	105,514千円																											
支払利息相当額	7,483千円																											
支払リース料	142,092千円																											
リース資産減損勘定の取崩額	1,547千円																											
減価償却費相当額	131,257千円																											
支払利息相当額	8,791千円																											
減損損失	4,363千円																											
支払リース料	245,261千円																											
リース資産減損勘定の取崩額	3,095千円																											
減価償却費相当額	226,295千円																											
支払利息相当額	15,638千円																											
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																										
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,018,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,914,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,932,838千円</td> </tr> </table>	1年内	1,018,120千円	1年超	7,914,718千円	合計	8,932,838千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>946,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,915,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,861,607千円</td> </tr> </table>	1年内	946,182千円	1年超	6,915,425千円	合計	7,861,607千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,002,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,367,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,369,153千円</td> </tr> </table>	1年内	1,002,092千円	1年超	7,367,061千円	合計	8,369,153千円								
1年内	1,018,120千円																											
1年超	7,914,718千円																											
合計	8,932,838千円																											
1年内	946,182千円																											
1年超	6,915,425千円																											
合計	7,861,607千円																											
1年内	1,002,092千円																											
1年超	7,367,061千円																											
合計	8,369,153千円																											



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,211	6,915	4,703
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,211	6,915	4,703

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	69,914
計	69,914

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,211	5,221	3,009
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,211	5,221	3,009

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	69,813
計	69,813

前事業年度末(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,211	6,387	4,176
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,211	6,387	4,176

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	70,035
計	70,035

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容及び企業結合の法的形式

当社がスポーツクラブの運営を事業内容とする(株)玉島スポーツプラザ(当社の100%出資子会社)を吸収合併しました。なお、当該合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併であり、当該合併を契機とした商号変更も行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。この戦略の一環として、平成18年6月1日に(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の100%子会社としました。また、積極的な事業拡大を行うとともに、地域補完による経営効率の向上を図るため、平成18年9月1日を合併期日として、(株)玉島スポーツプラザを吸収合併しました。

当該合併は、100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

当社は、被合併会社である(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得した直後に同社を吸収合併したため、株式の取得と合併を一体の取引と考え、合併期日において(株)玉島スポーツプラザを連結子会社とした場合の連結財務諸表上の帳簿価額(当該子会社に対するのれんの額を含む)により資産及び負債を引き継いでおります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容及び企業結合の法的形式

当社がスポーツクラブの運営を事業内容とする(株)玉島スポーツプラザ(当社の100%出資子会社)を吸収合併しました。なお、当該合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併であり、当該合併を契機とした商号変更も行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。この戦略の一環として、平成18年6月1日に(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の100%子会社としました。また、積極的な事業拡大を行うとともに、地域補完による経営効率の向上を図るため、平成18年9月1日を合併期日として、(株)玉島スポーツプラザを吸収合併しました。

当該合併は、100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

当社は、被合併会社である(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得した直後に同社を吸収合併したため、株式の取得と合併を一体の取引と考え、合併期日において(株)玉島スポーツプラザを連結子会社とした場合の連結財務諸表上の帳簿価額(当該子会社に対するのれんの額を含む)により資産及び負債を引き継いでおります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 393円20銭	1株当たり純資産額 380円05銭	1株当たり純資産額 392円14銭
1株当たり中間純利益 22円57銭	1株当たり中間純利益 0円46銭	1株当たり当期純利益 34円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	7,848,192	7,585,866	7,827,016
普通株式に係る純資産額(千円)	7,848,192	7,585,866	7,827,016
普通株式の発行済株式数(千株)	19,960	19,960	19,960
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,960	19,960	19,960

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	450,577	9,174	679,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	450,577	9,174	679,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960	19,960	19,960

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—